

守ろうとするために設けている制度・制約が壁になった。
「ただ単に農地を守るだけではなくて、農地を再利用するのにも農家の生活再建の一つの手段として重要なことだと思っただけ」とため息をつく。

それでもできることを粘り強く進め、農地を手入れすることで見返りがあることを農家にも理解してもらった。一方では、

「こころで生きていこう」と思える希望を指し示す

れないという希望が見えた時に、人は前に進めるわけですよ」

だからこそ、行政の仕事は「希望を指し示すこと」だと言いつける。農家に限らず、それぞれの市民が抱える苦しみをしっかりと受け止め、その現実を知らしめて国を動かす、希望を指し示す。家や職や家族を失って悩み続けていた人たちも生きがいを見つけ、再び「生きていてよかった」と実感するこ

太陽光発電で動く植物工場が稼働し、「安心・安全でエコな野菜」としてスーパーに流通する事例も市内で生まれた。

「そういうことが一つ一つなっていく。農家の皆さんが生業を維持していきけるって実感を得たことがすごく重要。何をやったらいいのかわからない、作れない、作っても売れないと嘆いていたのが、また出荷して買ってもらえるかもし

と。それが一つ一つ積み重なって、「復興」という言葉になっていく。「復興は進んでいきますか」という質問を受けるたびに、桜井市長は「劇的に進んでいます」と答えるという。7万1000人だった人口がわずか8000人まで減るといふ異常事態を経験し、今日5万3000人以上が暮らしているという現実を見続けてきたからこそその実感だ。

「復興は進んでいきますか」という質問を受けるたびに、桜井市長は「劇的に進んでいます」と答えるという。7万1000人だった人口がわずか8000人まで減るといふ異常事態を経験し、今日5万3000人以上が暮らしているという現実を見続けてきたからこそその実感だ。

もちろん、全く進んでいないという見方もあれば、高齢化などの問題を指摘する声もある。

「瞬間にとらえればそうかもしれないけど、それが永続的に続いていくわけじゃない。復興住宅もどんどんできていくけど、ここ1年、2年、3年と大きく変化していきんです」

そうした変化の中で、エネルギーだけでなく人々の生活もまちなり方も、さらに変わっていくだろう。その変化に合わせて、これからどのように過ごしやすい町や地域、家庭にしていこうか。ひとりひとりがまちづくりを我がこととして捉え、主体的に関わっていくことで、人は幸せを感じられるのではない。ある施設の開所式で踊りを披露する住民たちの輝く笑顔を見て、そう感じたという。

「長い時間から見れば、われわれが生きてるのは一コマに過ぎない。先達の人たちに支えられて連綿とつないでもらった命なんだから、どうやって次の未来にもうちょっといい形でつないでいこうかを考えたい」

さすがは1000余年の歴史ある野馬追の里の長、スケールが大きい。

新しい豊かさに根差した次世代のまちづくりを

南 相馬市で産婦人科を40年営み、震災後も約80人を取り上げた故・高橋亨平さん。南相馬除染研究所を立ち上げ、子どもたちをどう守っていくかを本気で考え奔走し、病気で余命半年と宣告されても1年10カ月活動を続けた。「ここで産むことを選択した人た

ちに生かされていたところもあったと思います」と話すのは息子の莊平さん。父の思いを受け継ぎ、地域に根差した復興への取り組みを行っていくことを決めた。しかし、除染で現在の不安は解消できたとしても、将来への希望を見いだせなければ人は戻ってこないのではないかとこの思いが日増しに強くなっていた。

「原子力災害を経験したからこそ、新しい豊かさ」に考え方をシフトさせる必要があると思ひました」

再生可能エネルギーと農業を共存する道を探る「えこえね南相馬」としての活動が始まった。ビニールハウスの水耕栽培なども試したが、やはり農家の人々からは「土を触りたい」という声が圧倒的だった。そ



再エネの里のソーラーシェアリング。ソーラーパネルの遮光率は約30%で、地面にも光が届くため営農を継続できるのが最大の特長

ここで、第一原発から20・5キロの距離にある太田地区の雑種地を「再エネの里」と名付け、ソーラーシェアリングのパイロットプラントを展開。どんな作物が適しているかなど、実践を通じながら研究を重ねている。

夏は大豆を育てた。大豆を油にする、放射性物質が移行しないのが分かってきたからだ。安心して食べられるものを作り続け、データを示し続けることの重要性を高橋さんは解く。数値は誰が見ても一目瞭然だ。福島産の作物への不安が解消していくことで、農業を再開しようと思う人も増えるだろう。

いまだ避難区域となっている小高地区、浪江地区での復興にも役立てたいという思いもある。原発から遠い場所での試験ではなく、太田地区で行うからこそ意味を増すのだ。

実際、ソーラーシェアリングの設備ができて1年ほどで約500人が見学に訪れ、取り組みに対する関心の高さを実感しているという。「せっかく注目されているのだから」と、再エネの里の中にコミュニティの機能や人口交流の仕組



「特にご婦人方は元気だね。輝いて見えるもの。そういう輝く人が増えていけば、南相馬っていい所だなぁってみんな思うよ」



自分たちが使う電気はできるだけ自分たちで作る。町を歩くと、家庭用ソーラーパネルの普及率に驚かされる

み、自然や動物と触れ合える環境を整え、住民と共に次世代のまちづくりを進めていきたいと考えている。魅力のあるまちをつくるべく、住民たちの誇りになるからだ。「けっこう大変なこともあったけど、ここで生まれてよかった。そう思ってもらえるような環境をつくっていききたい」

父が取り上げた命を、このまちでもっと輝かせるために。



南相馬の取組みをもっと知って欲しい

えこえね南相馬研究機構 高橋莊平さん
父の生き様を目の前で見せられ、意志を継いだ高橋さん。「もうちょっと楽に生きていく予定だったんですけどね(笑)」



上/「再エネの里」の未来図。駅から馬に乗ってトレッキングなど、野馬追の里ならではの仕掛けも 下/コミュニティ内で勉強会を重ねている

復興を担う未来の人材を「憧れの連鎖」で育てる

津 波に遭った農地を市が買い取り市有地化した2・4ヘクタールの敷地に、太陽光発電と植物工場を設ける「南相馬ソーラー・アグリパーク」。再生可能エネルギーと植物工場の連携による産業復興モデルと理解されがちだが、「あくまで目的は人材育成です」とあすびと福島福島の半谷栄寿さんは話す。そう説明を受けても、すぐにその意味を理解できる人はいないだろう。

原発事故の影響でいまだ避難区域にある小高地区出身の半谷さんは、実は東京電力の元執行役員だ。自身が原発に携わることにはなかったが、「これは私が一生背負うべき責任だ」と、南相馬の未来に身を賭すことを決断した。

被災地に限らず、地方再生には人材育成が欠かせない。全国からの支援に感謝の気持ちを持つ被災地の子どもたちに、その潜在的な素質を強く感じたという。「自分も大人になったら人のために役立ちたいという社会的な気持

ちがすでに芽生えている。私は、被災地から必ず優れた人材が生まれると思っっているんです」と力を込める。

そんな子どもたちを成長させるには「体験」が必要だと感じた半谷さんは、キッズニアなどの協力を得て、体験学習型プログラム「グリーンアカデミー」を展開。学校の授業と連携し、すでに南相馬市の小中学生の半数近くが体験している。

高校生に対してはさらに踏み込んで、アントレプレナーを育成する週末オープンスクールを開講。事業化の準備に入った事業プランも生まれている。若い人材が自らの力で事業を起こすことで復興に貢献し、子どもたちがその姿に憧れ自分も事業を起こそうと挑戦する。それを半谷さんは「憧れの連鎖」と呼ぶ。

「憧れの連鎖で復興を担う人材を育てるメカニズムを作り上げたいというのが、私の信念です」寄付や助成金を得てこれまでは

順調に進んできたが、今後、経済的な自立を目指し、売電だけでなく企業研修の受け入れも実現している。日本全体がいざれ直面する超高齢化という問題を抱える南相馬での研修には需要がある。

「CSRとしてはではなく、対価を頂くにふさわしい社員研修の形を示せていると確信を持っています」と言う通り、先見性のある企業からの問い合わせが続いている。自らも一起業家として、真剣に事業成立に立ち向かう半谷さん。その姿を間近で見ている子どもたちへと、憧れの連鎖はもう始まっている。



あすびと福島代表理事 半谷栄寿さん
「太陽光発電所と植物工場を舞台に、自ら考える力を養う体験学習を通して復興のリーダーを育てたい」

南相馬ソーラー・アグリパーク



左/水力発電体験装置でエコエネルギーについて学び、考える力を養う児童たち 右/週末オープンスクールで意見を出し合う高校生たち

太陽光発電所/体験ゾーン

約1ヘクタールの敷地に2000枚のパネルを敷き詰めた500キロワットの太陽光発電所は、植物工場へ供給した残り400キロワットを東北電力へ売電している。可動式太陽光パネル「発電研究装置」、水車を自分の力で回す「水力発電体験装置」、直径約10メートルの「福島県次世代エネルギーマップ」など自然エネルギーの体験ゾーンも整備。グリーンアカデミーでの学習に活用している。



隣接する太陽光発電で昼間の電力をまかなう円形ドームの植物工場

植物工場

水耕栽培で野菜を栽培する直径約30メートルのエアドーム型植物工場。市が復興交付金で2基建設し、農業法人に無償貸与している。昼間の電力はパーク内の太陽光発電でまかない、温度や湿度など野菜の生育に最適な環境を維持。

緑の管理を通して目指すコミュニティの再生

発

展著しいアジアの都市で商業施設やまちづくりの基本構想を手掛けてきた奥野翔建築研究所。震災後は被災地の新しいまちづくりに取り組み、南相馬市では竹中工務店、国際航業などと共同で復興モデル地区のスマートコミュニティ計画を立案した。

しかし、その計画は予想以上に難航した。なぜか。基盤整備や宅地造成は行政が行っても、実際に家を建てるのは被災した当事者たちだ。「それぞれ違うじゃない」というのは当然の反応だろう。

それでも住民への説明会や相談会を繰り返し開き、理解を求めた。太陽光発電で何ができるのか、HEMSとは何か、一つ一つ説明していった。市の職員も粘り強く交渉し、ついに1戸当たり太陽光発電3キロワット以上とHEMSの設置を、復興地区の土地分譲の条件にすることができた。

「合意に至ったのは大きなこと。そこまで本当によくやったなと思います」と早川尚樹社長。

意外な結果も出始めた。太陽光発電の導入ワット数は全国平均で3・5〜4キロワットだが、同地域では平均5・5キロワット。さらにエネファームや蓄電池を検討する世帯も出てきた。もちろん、その分の経済的負担は高くなるにもかかわらず、である。

「原発事故や放射能の被害で、リスクを伴うエネルギーに対する危機感を皆さんが実感されている。地産地消という大げさですが、自分のところまでできることは少しでもやろうという意識が高いんじゃないでしょうか」

そうした意識を持つ南相馬の未来に可能性を感じるからこそ、環境に考慮したまちづくりを推進したいと早川さんは考える。郷土種の本を共用部分や緑道に配し、住宅にも植えてもらうことで、生物多様性のある地域となり、管理を

通して住民の交流も生まれる。

住民とのワークショップにより意見を取り入れながら取り組んでいるため課題は多いが「身近に緑がある環境をうまく作っていくことによって、コミュニティの活性化や環境問題など、解決できる課題は多いんです」と力を込める。自然と共生しながら、子どもからお年寄りまでが笑顔の交流を育む共同体。その姿を南相馬の未来に重ね合わせている。

緑を通じたまちづくりを目指します



奥野翔建築研究所社長 早川尚樹さん
奥野翔建築研究所では、緑や森を中心とした都市開発の手法を著書「森の都市」で提案する。



奥野翔建築研究所が共同で提案した「市街地立地型コミュニティユニットと水利用によるスマートコミュニティ」